

東京都北区利用者支援事業（基本型）実施要綱

令和7年9月22日7北子わ第1739号区長決裁

（目的）

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第59条第1号の規定に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所において、教育、保育、保健その他の子育て支援の情報提供及び、必要に応じた相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（以下「利用者支援事業（基本型）」という。）の実施に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（実施主体）

第2条 利用者支援事業（基本型）の実施主体は、区とする。ただし、区長は、本事業の内容の全部又は一部について適切と認められる者に委託して行うことができる。

（事業の内容）

第3条 利用者支援事業（基本型）は、利用者支援事業のうち基本型（利用者支援事業実施要綱（平成27年6月18日27福保子計第258号。以下「都要綱」という。）4（1）に規定する基本型をいう。）を実施するものとする。

（職員の配置）

第4条 東京都子育て支援員研修事業実施要綱（平成27年5月29日27福保子計第249号。以下「都研修実施要綱」という。）に規定する基本研修及び都研修実施要綱別表2-2の1に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」に規定する内容の研修を修了している者で、かつ、次の各号のいずれかに該当する者を専任職員（以下「利用者支援専門員」という。）として1名以上配置する。ただし、次の表の左欄に該当する場合については、同表右欄の研修の受講を要しないこととし、同表の中段及び下段に該当する場合には、利用者支援事業に従事し始めた後に適宜受講するものとする。また、必要に応じて、利用者支援専門員の業務を補助する職員を配置することができる。

- (1) 社会福祉士、保育士、保健師、臨床心理士その他対人援助に関する資格を有し、実務経験が1年以上ある者
- (2) 3年以上の実務経験がある者

都研修実施要綱5（2）ア（エ）に該当する場合	基本研修
この要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修
利用者支援事業を実施する必要があるが、都研修実施要綱に定める研修をすぐに実施できないその他やむをえない場合	基本研修 基本型専門研修

（業務内容）

第5条 利用者支援専門員は、次に掲げる業務を実施するものとする。

- (1) 保護者等の個別ニーズを把握し、これに基づき情報の集約・提供、相談、利用の支援等を行うことにより、教育・保育その他の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施すること。
- (2) 教育・保育施設、子育て支援事業等を実施している関係機関（以下「教育・保育施設等」という。）との連絡・調整、連携及び協働の体制づくりを行うこと。
- (3) 利用者支援事業（基本型）の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用

し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広く保護者等に周知を図ること。

(4) 業務の遂行に当たり、他の利用者支援事業に従事する職員と相互に連携・協力を図ること。

(5) 前4号に掲げるもののほか、利用者支援事業（基本型）を円滑に実施するための必要な業務を行うこと。

（関係機関との連携）

第6条 実施主体（委託先を含む。）は、教育・保育施設等のほか、保健、医療、福祉等の関係機関に対して、利用者支援事業（基本型）の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業（基本型）が円滑かつ効果的に行われるよう努めるものとする。

（実施場所）

第7条 利用者支援事業（基本型）の実施場所は、別表に掲げる場所において実施する。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、子ども未来部長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和7年4月1日から適用する。

別表（第7条関係）

実施場所
北区立十条台子どもセンター (東京都北区中十条一丁目2番18号 北区立障害者福祉センター3階)